

第1回ネクストステージの総合計画に関する研究会 議事概要

日 時：2018年10月26日（金） 13:30～15:30

場 所：日本都市センター研究室内会議室

出席者：金井利之座長(東京大学)・豊田奈穂委員(関東学院大学)・松川寿也委員(長岡技術科学大学)・山村崇委員(早稲田大学)・千本直男委員(宇都宮市)・伴内正美委員(見附市)
(事務局：日本都市センター)石川研究室長、池田副室長、高野研究員、釘持研究員、黒石研究員

1. 「ネクストステージ」の計画行政のイメージについて

(ア) 調査研究の企画主旨

- ・ 「基本構想」の策定の義務付けは2011年に無くなったが、「基本構想—基本計画—実施計画」で構成される『総合計画』は多くの自治体で策定されている。『総合計画』に対しては、形骸化している、総花的であるといった批判がなされることがあるが、今後の超高齢・人口減少社会において、計画的に、連携を図りながら政策・事業を進めていくことの重要性は大きい。
- ・ この研究会では、従来の『総合計画』の枠組みにとらわれず、特に土地利用計画に代表される自治体の空間計画と、医療・福祉政策との連携を具体的に取り上げ、その計画システムのあり方を議論していく。

(イ) ディスカッション

- ・ 現在多くの自治体で策定されている総合計画には、以下の3つの系統がある。
 - ① 空間計画・土地利用構想を軸としたもの
 - ② 団体計画・中期財政計画的な性格を持ったもの
 - ③ 理念・構想など抽象的な目標を掲げたもの(実質的な基本構想)

2. 健康・福祉とまちづくりの関係性

- ・ 健康を支える「まち・都市空間」とはどのようなものか。都市を構成する要素として「点—線—面」があるが、これらが現状ではあまり連携できていないなかで、社会空間的アプローチが重要になってくる。そのためのツールの一つとして立地適正化計画は考えられる。
- ・ 従来の医療・介護のケアは何かをしてもらうことに対してお金を払う発想だが、それだけでは社会的な資本は積みあがっていかない。医療費の削減という目標における本丸は病気・介護が必要な状態にならないようにする、予防医療の生活空間としてのまちづくりだろう。そのためには、例えば高齢者の居場所づくり(Place Making)などが重要となってくる。
- ・ 高齢者が歩けるような「みちづくり」も戦略的に行っていかなければならない。

3. 人口減少・縮退への対応について

- ・ 今が歴史上もっとも人口が多い時期であり、これから人口が減少していく中で、維持管理できなくなるインフラ、公共施設、地区が出てくることが想定される。
- ・ 5年後を見据えた計画と、30年後を見据えた計画では空間のイメージも変わってくる。高齢者だけでなく、現役世代、子どもなど、時間軸を複層的に見ていかなければならない。想定する人、空間、時間を複数形で考えるが、その分テーマは絞って戦略的に取り組む必要がある。

4. 計画レベルでの自治体間連携について

- ・ 各自治体の公立病院の維持が難しくなっているなど、持続可能な医療・福祉政策を実現するためには広域的な連携は不可欠になっている。二次医療圏での連携は古くから言われており、運営の連携は進んでいるが、立地に関わる計画は各自治体がそれぞれに作っており、自治体を跨いだ再編は困難な状況が続いている。
- ・ 立地適正化計画も個別の自治体で作ることになっているが、本来は周辺の自治体と調整をしながら誘導区域などの設定を考えていく必要性は高い。いくつかの地域では相互に計画検討内容を確認・調整している例もある。
- ・ 「連携」は以前から継続して議論してきた論点でもあるが、各自治体だけでは出来ないことがあるのは当然として、本研究ではそれ以前の基礎的な部分として、各自治体が独自にやることを重点的に議論するべきではないか。

5. 土地利用のイメージ

- ・ いくら中心に誘導しようとして区域を設定しても、周縁部・郊外部の開発規制が十分でないと実効性はなくなってしまふ。プランだけではなく実効的な規制誘導の手段も重要である。
- ・ スポンジ化が起こっている間の空間のイメージはどうするのか。現実として空き家・空き地が発生している中では、一時的・暫定的な土地利用が担う役割は大きくなる。すべての空き地に行政が関与することは難しく、粗放であっても魅力的に、緩やかに管理していく仕組みなどが考えられるのではないか。（ドラえもんの空き地のイメージ。ドラえもんの時代は子供が利用者・管理の担い手であったが、子どもが少なくなった現在では高齢者の居場所、という事になるのだろうか。）
- ・ 空き家、空き店舗が生じるとそれを利活用しようとする動きが起きるのは当然の志向であるが、開発圧力が下がっている状態では他のどこかが空く、玉突きにしかない。
- ・ 地域包括ケア・在宅医療、立地適正化、いずれも同じ理想を掲げているが、同じ理由で困難に直面している。高齢者の住み替えは、土地に対するこだわりが強い場合は起こりづらいが、都市部・ニュータウンなどでは現実として発生している。

6. 今後の研究の進め方

- ・ 年度内の研究会では、委員による話題提供をいただき、事例を題材としながらアンケート調査の項目などを検討していく。
- ・ 第2回研究会では伴内委員と山村委員より話題提供をいただく。
- ・ 年度内の現地ヒアリング調査の実施に向け、事例の検討・選定を進める。

(文責：日本都市センター)